



代表取締役社長 藤井 宗徳

株主の皆様方には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第2四半期決算



株主の皆様へ

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきまして、主に鶏卵関連事業において、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前年同期比で約14.0%低下したため、連動する販売単価も低下し、売上高は同1.9%減の6,783百万円となりました。損益につきましては、営業利益は同36.2%増の348百万円、経常利益は同35.3%増の358百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に比べ特別利益の計上が多くなかったこと等により同2.8%減の248百万円となりました。

鶏卵関連事業におきまして、販売数量は主要販売先である製菓・製パンメーカーへの販売が堅調だったこともあり前年同期比6.8%増となり、第2四半期累計期間における過去最高の販売数量となりました。売上高につきましては、鶏卵相場の大幅な低下により販売単価が低下したため、同2.5%減の6,189百万円となりました。セグメント利益につきましては、原料仕入れ単価が低下しており、販売数量も好調に推移したため同39.7%増の325百万円となりました。

調味料関連事業におきまして、売上高は新規商品の販売が増加したこと等により、前年同期比5.5%増の602百万円となりました。セグメント利益につきましては、組織体制の見直しに伴う人件費の増加及び一時的な費用の発生等により、同14.1%減の12百万円となりました。

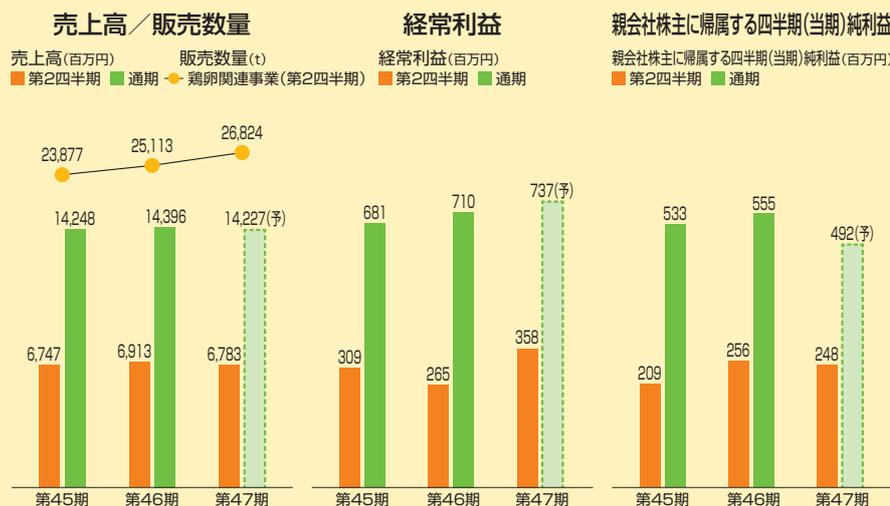
その他のセグメントにつきましては、売上高は前年同期比6.3%増の16百万円、セグメント利益は同24.8%増の10百万円となりました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、当初の予想より変更はございません。中間配当金につきましても当初の予想通り、1株当たり8円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましても、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

第2四半期決算ハイライト（連結）



配当について

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営課題としており、またシェア及び収益向上を図るための生産設備、研究開発等への投資が必要と考えております。

株主の皆様に対する利益還元策としては、今後の事業展開等を勘案し、連結ベースで配当性向25～30%を目安としております。

2019年3月期の配当につきましては、1株当たり17円（中間8円、期末9円）を予定しております。

	2017.3 (連結)	2018.3 (連結)	2019.3 (予定)
1株当たり配当金(円)	17 <small>(記念配当1円を含む)</small>	16	17
1株当たり利益(円)	64.04	66.67	59.14
配当性向(%)	26.5	24.0	28.7
配当利回り(%)	1.9	2.0	-



関東工場にてFSSC22000認証取得しました

当社の主力工場である関東工場にて食品安全マネジメントシステムの国際規格であるFSSC22000の認証を取得いたしました。

お客様の食品安全に対する関心はますます高くなっております。これまで以上に食品安全に関する管理のレベルアップを行い、安心・安全な製品をご提供できるように努めて参ります。

※FSSC22000とは、国際食品安全イニシアチブ（GFSI）が承認した国際食品安全認証スキームで、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO 22000に、それを発展させたISO/TS22002-1の食品衛生管理基準を追加した規格です。



働きやすい職場環境づくりに向けて

当社グループは、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って、取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という経営理念のもと、液卵を製造・販売し、わが国の豊かな食生活に広く貢献しつつ、働きやすい職場環境づくりや経営的な視点による従業員の健康管理等にも取り組んでおります。

働き方の多様性や離職率の低下に向け、総務部を中心に健康経営施策に係る中期方針を策定し、コミュニケーションシートの導入等、社風調査から得た従業員の意見を反映した具体的施策を実施いたしました。

毎月開催している事業部長会議では各事業部での定期的な工場内巡視等、安全衛生活動についてマネジメントレビューを実施し、リスク低減と包括的な安全の確立に向けて取り組んでおります。

また、社内託児所の設置や部署を跨いだコミュニケーションの促進等、働きやすい環境づくりに注力しております。

そのような施策が評価され、株式会社日本政策投資銀行より、福岡県の食品製造企業として初めて「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」を取得いたしました。

また、株式会社三井住友銀行が取り扱う「SMBC働き方改革融資」において、今後の働き方改革が期待できる「働き方改革のグロース企業」にも認定されております。

今後も、働きやすい職場環境づくりや健康経営を経営課題として捉え、従業員の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指す経営に取り組んで参ります。



△託児所の様子



△「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」の認定式の様子

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	前期末 (2018年3月31日現在)	当第2四半期末 (2018年9月30日現在)	科目	前期末 (2018年3月31日現在)	当第2四半期末 (2018年9月30日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	5,650	5,534	流動負債	3,099	2,800
現金及び預金	2,228	1,940	固定負債	2,578	2,475
受取手形及び売掛金	2,406	2,396	負債合計	5,678	5,275
その他	1,016	1,197	【純資産の部】		
固定資産	5,322	5,211	株主資本	5,226	5,408
有形固定資産	5,134	5,038	資本金	455	455
無形固定資産	15	11	資本剰余金	366	366
投資その他の資産	172	161	利益剰余金	4,411	4,593
資産合計	10,972	10,745	自己株式	△6	△7
			その他の包括利益累計額	67	61
			その他有価証券評価差額金	67	61
			純資産合計	5,294	5,470
			負債純資産合計	10,972	10,745

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	前第2四半期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	当第2四半期 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)
売上高	6,913	6,783
売上原価	5,815	5,526
売上総利益	1,097	1,257
販売費及び一般管理費	842	908
営業利益	255	348
営業外収益	17	17
営業外費用	8	6
経常利益	265	358
特別利益	116	11
特別損失	0	9
税金等調整前四半期純利益	381	361
法人税、住民税及び事業税	109	125
法人税等調整額	16	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	256	248

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

液卵とは

液卵とは鶏卵を割って中身を取り出したもの。基本的には読んで字のごとく液状の形態をしていますが、当社ではお客様の用途に合わせて、さまざまな方法による殺菌対応や卵黄・卵白の分離等、多彩な加工が可能です。



液卵の5大メリット

- 1 作業効率のアップ**
割卵の手間が省け衛生的
- 2 品質の安定**
製品の均質化がはかれる
- 3 経済性**
原材料費の不安定さを抑える
- 4 貯蔵性**
凍結すれば長期保存が可能
- 5 作業環境**
保管及び輸送の効率化、二次汚染防止

商品ラインナップ

液卵

液全卵ホール
(未殺菌)

液全卵(殺菌)
液全卵(未殺菌)

液卵黄(殺菌)

液卵白(殺菌)
液卵白(未殺菌)

ミニパック

凍結全卵
(殺菌)

凍結20%加糖卵黄
(殺菌)

凍結製薬用卵白
(未殺菌)

凍結製薬用卵白
(殺菌)PCW-02

凍結卵

凍結全卵(殺菌)
凍結20%加糖全卵(殺菌)
凍結20%加糖卵黄(殺菌)
凍結10%加塩卵黄(殺菌)
凍結卵白(殺菌)
凍結卵白(未殺菌)
凍結製薬用卵白(未殺菌)

茶わん蒸しベース

凍結茶わん蒸し
ベース(殺菌)

凍結濃縮茶わん蒸し
ベース(殺菌)

凍結卵ピロー包装

凍結卵ピロー包装

ゆで玉子

水煮ゆで玉子

おでん味付玉子

ニーズに応える安定供給

三位一体の供給体制





会社概要 (2018年9月30日現在)

商号 イフジ産業株式会社
(英訳名: Ifuji Sangyo Co., Ltd.)

設立年月日 1972年10月3日

資本金 4億5,585万円

本社所在地 〒811-2318
福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号
TEL 092-938-4561 (代)

従業員数 108名 (臨時従業員は除く。)

事業部 福岡事業部 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号
TEL 092-938-4561
関西事業部 京都府綴喜郡井手町大字井手小字合敷3-1
TEL 0774-99-4801
名古屋事業部 愛知県安城市二本木新町一丁目8番7号
TEL 0566-72-1611
関東事業部 茨城県水戸市酒門町4476-17
TEL 029-248-2311

グループ会社 日本化工食品株式会社
一房総味株式会社

役員 取締役創業者会長 藤 井 井 徳 夫
代表取締役社長 藤 井 井 徳 夫
常務取締役 藤 井 井 徳 夫
取締役 藤 井 井 徳 夫
取締役 藤 井 井 徳 夫
取締役(社外) 藤 井 井 徳 夫
取締役(社外) 藤 井 井 徳 夫
常勤監査役(社外) 藤 井 井 徳 夫
監査役(社外) 藤 井 井 徳 夫
監査役(社外) 藤 井 井 徳 夫



◆ホームページのご案内

決算の詳しい情報は当社ホームページでご覧いただけます。またイフジ産業がわかる動画も配信しています。ぜひご覧ください。

<http://www.ifuji.co.jp> ▲動画TOP画面



株式の状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数 16,792,000株
発行済株式の総数 8,345,370株
株主総数 5,855名
所有者別分布状況



個人・その他	6,377千株	76.4%
金融機関	1,175千株	14.1%
その他国内法人	669千株	8.0%
外国法人・外国個人	51千株	0.6%
証券会社	55千株	0.7%
自己名義株式	15千株	0.2%

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2924

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で簿謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」

TEL: 03-6779-9487 (平日 10:00~17:30)
MAIL: info@e-kabunushi.com

株主ご優待について

贈呈基準 毎年9月30日、3月31日現在の株主様に対し、全国たまたご商業協同組合が発行する「たまたごギフト券」を年2回、以下の基準により贈呈いたします。
株式数100株以上1,000株未満 一律300円(100円券×3枚)
株式数1,000株以上 一律1,200円(100円券×12枚)

利用方法 全国の主な百貨店およびスーパー等で卵の購入の際に利用できます。

有効期限 発行日から5年

取扱店舗 全国の主な百貨店およびスーパー等(詳しくは同封する書類に記載)



●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取扱事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告掲載方法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.ifuji.co.jp>) に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

●お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。